

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 浅野 晴紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 浅野 晴紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	33,215	42,613	79,579
経常利益	(百万円)	639	2,941	4,147
四半期(当期)純利益	(百万円)	569	1,277	3,297
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	548	107	3,891
純資産額	(百万円)	38,359	42,476	42,396
総資産額	(百万円)	82,303	87,338	90,540
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	10.66	23.92	61.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	10.65	23.84	61.57
自己資本比率	(%)	43.4	45.6	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	646	5,207	7,041
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,568	3,485	6,997
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,029	1,006	3,050
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,439	12,063	11,424

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.88	0.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（全社）

第1四半期連結会計期間において、太平洋工業(中国)投資有限公司を新規設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に景気持ち直しの動きが見られたものの、個人消費の伸びに陰りが見え、欧州債務問題の深刻化や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、円高の長期化等により、景気減速の懸念が強まってきております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、昨年の東日本大震災に起因する世界規模での自動車生産の停滞から回復し、低燃費車を中心に自動車生産は前年同期に比べ大幅に増加しました。しかしながら、期間終盤においては、日本ではエコカー補助金の終了により、中国では経済成長の鈍化に伴う生産調整等により、自動車生産の落込みが懸念されております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は426億13百万円(前年同期比28.3%増)となり、利益面では、売上高の増加に加え、原価改善の効果、減価償却費の減少等により、営業利益は25億48百万円(前年同期比419.4%増)、経常利益は29億41百万円(前年同期比360.3%増)となりましたが、特別損失に持分変動損失(6億63百万円)を計上したことにより、四半期純利益は12億77百万円(前年同期比124.1%増)に留まりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

主要市場である日本および米国における主要顧客の自動車生産が、東日本大震災に起因する大幅な生産の停滞から回復したことに加え、エコカー人気の高まりを受け日本車の生産は順調に推移したことから、売上高は301億98百万円(前年同期比30.2%増)と前年同期を大きく上回りました。利益面では、売上高の増加や原価改善の効果が寄与し、営業利益は9億78百万円(前年同期は営業損失57百万円)となりました。

(バルブ製品事業)

主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売は日系自動車メーカーの販売の回復とともに増加し、前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は122億20百万円(前年同期比24.4%増)となり、営業利益は15億81百万円(前年同期比188.5%増)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高1億94百万円(前年同期比0.4%減)、営業損失25百万円(前年同期は営業損失14百万円)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は873億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億2百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は324億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億13百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が6億32百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が11億98百万円、棚卸資産が合計4億29百万円、その他に含まれる未収入金が4億73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は548億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億88百万円の減少となりました。これは主に、時価評価等に伴い投資有価証券が16億52百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は247億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億10百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が17億20百万円、1年内返済予定の長期借入金が19億5百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は200億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億27百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が8億22百万円増加したこと、その他に含まれる繰延税金負債が3億43百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が10億7百万円、少数株主持分が1億33百万円それぞれ増加しましたが、その他有価証券評価差額金が8億95百万円、為替換算調整勘定が2億27百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から80百万円増加し424億76百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は45.6%となり、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により52億7百万円のキャッシュを獲得し、投資活動により34億85百万円のキャッシュを支出しました。営業活動で獲得したキャッシュから投資活動で支出したキャッシュを減じたフリー・キャッシュ・フローは、17億22百万円の収入となりました。また、財務活動については長期借入金の返済等により10億6百万円のキャッシュを支出しました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加し、120億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により52億7百万円のキャッシュを獲得（前第2四半期連結累計期間に比べ45億60百万円増加）しました。これは主に税金等調整前四半期純利益が22億63百万円であったことに加え、減価償却費が31億38百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により34億85百万円のキャッシュを支出（前第2四半期連結累計期間に比べ83百万円減少）しました。これは主に有形固定資産の取得に33億3百万円を要したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により10億6百万円のキャッシュを支出（前第2四半期連結累計期間は30億29百万円の収入）しました。これは主に借入金の純減少額が7億14百万円、配当金の支払額が2億69百万円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	54,646,347	54,646,347		

(注) 平成24年6月23日開催の定時株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年7月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月23日
新株予約権の数(個)	1,057(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,700(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成24年8月2日～平成74年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 398円 資本組入額 199円
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる 1 株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

また、上記の他、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記

(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対

象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得事項に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		54,646,347		4,320		4,575

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,679	4.90
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目9番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目2番地	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,457	4.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,395	4.38
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	4.30
P E Cホールディングス株式会 社	岐阜県大垣市桜町450番地	1,987	3.64
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目4番地	1,891	3.46
太平洋工業社員持株会	岐阜県大垣市久徳町100番地	1,791	3.28
太平洋工業取引先持株会	岐阜県大垣市久徳町100番地	1,776	3.25
計		22,617	41.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 762,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,858,700	538,587	
単元未満株式	普通株式 25,447		
発行済株式総数	54,646,347		
総株主の議決権		538,587	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	762,200		762,200	1.39
計		762,200		762,200	1.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,025	12,657
受取手形及び売掛金	12,547	11,348
商品及び製品	2,666	2,179
仕掛品	1,476	1,497
原材料及び貯蔵品	1,460	1,497
その他	3,694	3,282
貸倒引当金	13	20
流動資産合計	33,856	32,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,951	11,863
機械装置及び運搬具（純額）	11,851	12,557
工具、器具及び備品（純額）	3,161	3,211
土地	6,242	6,223
リース資産（純額）	845	735
建設仮勘定	3,799	2,983
有形固定資産合計	37,851	37,574
無形固定資産	220	205
投資その他の資産		
投資有価証券	15,930	14,278
その他	2,696	2,851
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	18,612	17,115
固定資産合計	56,683	54,894
資産合計	90,540	87,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,927	8,207
短期借入金	3,440	3,800
1年内返済予定の長期借入金	5,051	3,146
未払金	5,969	5,404
未払法人税等	844	746
賞与引当金	1,235	1,261
役員賞与引当金	38	22
その他	1,792	2,201
流動負債合計	28,299	24,789
固定負債		
長期借入金	14,053	14,875
退職給付引当金	280	280
役員退職慰労引当金	197	203
その他	5,313	4,712
固定負債合計	19,844	20,071
負債合計	48,144	44,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,580	4,581
利益剰余金	31,690	32,698
自己株式	367	344
株主資本合計	40,224	41,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,557	4,662
為替換算調整勘定	5,866	6,094
その他の包括利益累計額合計	309	1,432
新株予約権	63	102
少数株主持分	2,417	2,550
純資産合計	42,396	42,476
負債純資産合計	90,540	87,338

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	33,215	42,613
売上原価	29,614	36,632
売上総利益	3,600	5,981
販売費及び一般管理費	3,110	3,432
営業利益	490	2,548
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	97	102
持分法による投資利益	126	213
補助金収入	-	228
その他	162	100
営業外収益合計	411	670
営業外費用		
支払利息	165	154
為替差損	55	87
その他	41	35
営業外費用合計	263	277
経常利益	639	2,941
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除売却損	17	24
持分変動損失	-	663
特別損失合計	17	688
税金等調整前四半期純利益	621	2,263
法人税等	46	1,026
少数株主損益調整前四半期純利益	575	1,236
少数株主利益又は少数株主損失()	5	40
四半期純利益	569	1,277

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	575	1,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	838	892
為替換算調整勘定	203	288
持分法適用会社に対する持分相当額	82	52
その他の包括利益合計	1,123	1,128
四半期包括利益	548	107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552	154
少数株主に係る四半期包括利益	4	46

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	621	2,263
減価償却費	3,556	3,138
株式報酬費用	63	41
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	24	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15	5
賞与引当金の増減額（は減少）	91	26
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20	16
受取利息及び受取配当金	122	127
支払利息	165	154
為替差損益（は益）	78	32
持分法による投資損益（は益）	126	213
持分変動損益（は益）	-	663
有形固定資産除売却損益（は益）	16	14
投資有価証券評価損益（は益）	5	3
売上債権の増減額（は増加）	1,249	1,046
たな卸資産の増減額（は増加）	54	311
その他の流動資産の増減額（は増加）	510	378
前払年金費用の増減額（は増加）	13	77
仕入債務の増減額（は減少）	455	1,510
その他の負債の増減額（は減少）	91	59
その他	7	42
小計	1,692	6,178
利息及び配当金の受取額	132	157
利息の支払額	162	161
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,015	967
営業活動によるキャッシュ・フロー	646	5,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98	105
定期預金の払戻による収入	63	84
有形固定資産の取得による支出	3,469	3,303
有形固定資産の売却による収入	4	89
無形固定資産の取得による支出	24	20
投資有価証券の取得による支出	21	124
投資有価証券の売却による収入	0	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	3	0
長期貸付けによる支出	13	4
長期貸付金の回収による収入	7	7
その他	12	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,568	3,485

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350	360
長期借入れによる収入	3,150	900
長期借入金の返済による支出	26	1,974
リース債務の返済による支出	154	159
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	269	269
少数株主からの払込みによる収入	-	145
少数株主への配当金の支払額	12	1
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,029	1,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	76
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60	639
現金及び現金同等物の期首残高	8,379	11,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,439	12,063

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した太平洋工業(中国)投資有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりません。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	70百万円	68百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払運賃	825百万円	1,053百万円
給与賃金	816	836
賞与引当金繰入額	230	209
退職給付費用	62	46
役員賞与引当金繰入額	18	22
役員退職慰労引当金繰入額	15	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	9,076百万円	12,657百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	636	594
現金及び現金同等物	8,439	12,063

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	269	5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	269	5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,193	9,826	33,020	194	33,215		33,215
セグメント間の 内部売上高又は振替高				128	128	128	
計	23,193	9,826	33,020	323	33,344	128	33,215
セグメント利益又は セグメント損失()	57	548	490	14	475	14	490

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額14百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,198	12,220	42,419	194	42,613		42,613
セグメント間の 内部売上高又は振替高				148	148	148	
計	30,198	12,220	42,419	342	42,761	148	42,613
セグメント利益又は セグメント損失()	978	1,581	2,559	25	2,534	14	2,548

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額14百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」のセグメント利益がそれぞれ8百万円、5百万円増加し、「その他」のセグメント損失()が0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円66銭	23円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	569	1,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	569	1,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,480	53,388
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円65銭	23円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	49	180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日に中間配当に関して次のとおり取締役会の決議を行っております。

- ・ 中間配当金の総額 269百万円
- ・ 1株当たりの配当額 5円00銭
- ・ 中間配当金支払開始日 平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

太平洋工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。